

S・アミン著『コート・ジボワールにおける資本主義発展』（アフリカ特集）（書評）

著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	10
号	2
ページ	102-105
発行年	1969-02
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052382

S・アミン著

『コート・ジボワールに
おける資本主義発展』Samir Amin, *Le Développement du capitalisme en Côte d'Ivoire*, Paris, Les Editions de Minuit, 1967, 330p.

I はじめに

政治的独立後も期待されたほどの経済発展を実現できず低迷をつづける旧仏領西アフリカ諸国の中において、コート・ジボワールだけは、1950年代にはじまった高度成長のテンポ（年率7～8%）を、1960年の独立後はさらに加速し（1960～65年、年率11～12%）、セネガルにかわって旧仏領西アフリカの経済的中心地の地位を奪いつつある。さらに、旧仏領西アフリカ諸国の中において、独立後対外的に急進的な政策を志向して社会主義圏諸国に接近していったギニア、マリなどに対して、コート・ジボワールはもっとも親仏、親西欧的な政策を志向してきたということもあって、このコート・ジボワールの高度成長という事実は、さまざまな政治的立場から関心をよせられ論議されることになった。

こうした状況において、このコート・ジボワール経済の高度成長の過程を分析し、その要因を抽出し一つの評価を試みようとしたものが本書である。

1967年本書が出版されると、ただちにコート・ジボワール政府当局は、匿名で本書の中で示されているコート・ジボワールの経済成長に対する評価に対する反論をパンフレットのかたちで発表した。

そこでここでは、本書の内容とそれに対するコート・ジボワール政府当局の反論の要旨を紹介し、この論争の争点となった問題について筆者の考えを若干述べてみたい。

なお本書の著者サミール・アミンは、エジプト生まれの新進のエコノミストで、すでに本書と同じ叢書で *L'Economie du Maghreb*, 2Vols. (Les editions de Minuit, Paris, 1966) および *Tiers Monde 研究叢書の Trois expériences africaines de développement: le Mali, la Guinée et le Ghana* (Paris, P. U. F. 1965) などの著作を通じて、アフリカとくにフランス語圏アフリカを専門地域とするエコノミストとしての地位を確立

している。現在は、ダカールの計画開発研究所に籍をおいて研究活動を続けている。

II 本書の構成と内容

本書の構成は次のとおりである。

序論	コート・ジボワール、土地と人間
第1章	人口と雇用
第2章	農・漁・林・牧畜業の生産の増加
第3章	農村における所得の社会的・地域的分布
第4章	工業・運輸・サービス部門の成長
第5章	都市における所得の社会的分布
第6章	1950～65年の投資の量、効率、資金供給
第7章	公共財政、国際収支、総合的経済均衡
結論	コート・ジボワールにおける資本主義の発展——その内容、性格、展望

コート・ジボワールの歴史・地理に関する基礎知識を紹介する「序論」にひきつづく本論の七つの章においては、上記の各章の表題として掲げられている事項について、1950～65年までの推移を、利用しうる統計数字を蒐集・加工し、それに自らの推計値を補って、おもに数量的に分析することが主たる内容となっている。その中には、多くの興味ある数量的事実が示されているが、ここでは論争の契機となった著者のコート・ジボワールの経済発展に関する評価が示されている「結論」——そこには七つの章の分析の結果も要約されているので——を中心に、その内容を紹介しておこう。

著者はまず、1950～65年のコート・ジボワールの経済成長の過程における積極的な側面として、次の3点を掲げている。

第1は、1950年からはじまった成長の過程は、独立以後の過程においてそのテンポが加速されたばかりでなく、著者の推計によれば農業部門においては年率7%、非農業部門においては11%という数字が示すように、その成長が相対的に部門間の均衡を保って実現されてきたという点である。とくに工業部門については、1950年代の成長率は年平均15%であったのに1960～65年においては年率25%の成長率を示して加速のテンポが著しい点が注目されている。

第2は、国内総生産における資本形成部分の割合が増加したこと、その内容についてである。1950年当時においては、国内総生産の15%程度であったものが年々増加して、1965年においては19%にまで達し、またその資

本形成の内容が1950年においてはインフラストラクチャーに対する投資が全投資額の60%に達していたのに対して、1965年においてはほぼ同じ割合が工業に投資されるようになってきたという点である。

第3点は、その急速な成長テンポにもかかわらず、1950～65年の15年間を通じて国際収支の不安は全く生じなかったという点である。すなわち成長に伴う資本財輸入の増大を上回る輸出の増大が、コーヒー、ココアなど第1次産品を中心に実現されてきたという点である。

以上の3点を、コート・ジボワールの経済成長の積極的側面として評価したのち、著者はしかしながら第1次産品の輸出増大に支えられたこの経済成長の型は、すでに植民地時代に、植民地開発が積極的に展開された地域（セネガル、コンゴなど）において経験されたものと基本的に変わず、したがってそれらの国々がその後の過程で示した成長の限界をコート・ジボワールの場合も有しているとして、具体的には、次の3点に要約して指摘している。

第1には、農業部門における輸出用1次産品の生産増加は、農業部門に直接的投資を行なうことなく、外国人労働者の移入に頼って、プランテーションを外延的に拡大していくことによって実現されてきたものであり、このような生産増加の方法はそろそろ限界に達しつつある。とくに輸出産品の中で、採取産業の性格が強い木材の輸出の占める比重が大きくなりつつある点も、将来に対する不安要因となる。また輸出用作物の生産増大に対して、食料生産の伸びが相対的に遅れていることも、今後の成長を制約する要因として指摘されている。

第2は、工業部門における今日までの工業建設は、軽工業中心に行なわれてきたという点である。これは、各国の独立によって仏領西アフリカ(AOF)が解体したことによって、それまでセネガルの軽工業によって支配されていたコート・ジボワール市場を自らのものとして確保しえたことによって可能になったもので、やがてこれも国内市場が狭隘であることから飽和点に達しつつある。また軽工業の発展は、基礎産業を国内にもっていないために、中間財輸入を増加させ、国際収支にとってマイナスの要因となる。

第3に、資本調達側面において、コート・ジボワールの経済成長を支えた大きな要因は、外国資本の流入であったという点である。その結果、今日なお非農業部門における所得の50%はヨーロッパ人に帰属しているありさまである。コート・ジボワール経済が今日までの型の

経済成長を持続していくためには、第1次産品の輸出にこれまでのような成長を期待しえない以上、国内の資本形成においてますます外国資本の力への依存度を高め、自立的発展をそこなう結果となるであろう。

以上のようにコート・ジボワール経済の体質の脆弱性を指摘したのち、著者はこの15年の経済成長の過程がもたらしたコート・ジボワール社会の構造変化に注目する。とくに著者は「体制が資本主義的な発展の道を志向してきている中で、はたしてやがて外国資本にとってかわりうるようなイボワール人ブルジュワジーが形成されてきたか」(p.276)という点を検討する。

まず、林業を除いては生産に占めるヨーロッパ企業の割合が4～5%にすぎない農業部門においてはどうか。アフリカ人農民の中でコーヒー、ココアなどの輸出用商品作物の栽培に従事するものの比率は、この15年間に23%から49%にまで増加し、とくにコーヒー、ココア栽培に適した東南部においては、約2万人のプランテーション経営者が、全農地面積の4分の1、賃労働力の3分の2を雇用し、年収40万CFAフラン(約60万円)を取得するまでに富裕化してきた。しかし、伝統的な首長がもっとも富裕なプランテーション経営者になるというように、これらの富裕化した農民は伝統的社会的権威の上ののち形成されてきた層であり、かれらが手にした経済余剰のほとんどは、かれらの社会的権威を増大させるための奢侈品消費にむけられ、投資にむけられる場合でも都市の住宅建設、タクシー、トラック運送業などに限られていて、かれらの行動様式はきわめて保守的である。

他方、都市についてはどうか。この15年間、ヨーロッパ人の占める地位は高く不変である。1965年においても、アフリカ人企業は皆無に近く、都市のアフリカ人の所得はほとんど給与所得である。とくに公共部門に従事するものの給与所得の比率が高く、1950年当時アフリカ人の給与所得全体の42%を占めていたものが1965年には48%とさらにふえる傾向にある。そして、労働者、手工業者、小商人、下級官吏など都市人口の90%以上が下層大衆を構成し、中級官吏と少数の比較的富裕な商人たちによって構成される少数の中産階級、高級官僚と外国企業の幹部社員とによって構成される2000家族たらずの「ブルジュワジー」が存在するという。かれらの所得も、真の資本蓄積を行なうためにはつつましく、真の企業者として活動しているものは、ごく例外的でそれも商業部門にかぎられているという。

かくして著者によるコート・ジボワールの経済成長に

対する最終的評価は、それがコート・ジボワールの自立的発展を可能にする方向での構造的変革を伴わなかったという意味で「発展なき成長」であったということになる。

III コート・ジボワール政府当局の反論

次にこれに対するコート・ジボワール政府当局の反論の要旨を紹介しよう(注1)。

まず第1点は、サミール・アミンがコート・ジボワールの経済成長の型を、植民地時代のセネガル・コンゴのそれと同一視していることに対する反論である。コンゴについては、コンゴにおける成長の起動力は、外国資本による鉱山開発などであったのに対して、コート・ジボワールの場合にはあくまで、アフリカ人農民のコーヒー、ココア生産に依拠するものであったという点において、またセネガルについては、それが落花生というコーヒー、ココアに比して不利な作物に依拠していたという点において、全く性格を異にするものであったと反論する。農業部門において投資が行なわれていないという点も事実を反し、コート・ジボワールにおいては SODEPALM, SATMACI, CFDT などの国家企業を通じて、農業の技術改良のために、西アフリカ諸国においては、もっとも巨額の投資を行なってきた。食料生産が相対的に立ち遅れているというサミール・アミンの指摘についても、SATMACI を通じて稲作の指導・普及を行なってきた結果、1966年において8万3000トンであった米の輸入が1967年には2万8100トンに下降したという事実を示して反論している。以上の点からして、コート・ジボワールの経済成長を、植民地時代のセネガル、コンゴの型と同一視することは誤りであるというのが第1点である。

その第2には、サミール・アミンがコート・ジボワール経済が外国資本の支配下におかれていると指摘している点で、これは「極端な単純化」であるという。たとえば、対外的に急進的な政策を志向してきたギニアに比べても、コート・ジボワール経済の外国資本依存度は、はるかに低く、コート・ジボワール経済の基礎であるコーヒー、ココアなどの農業生産は、コート・ジボワール農民の手中にある。またたとえば、1965年において民間投資総額は270億 CFAフランのうち、外国資本によるものは77億 CFAフランにすぎず、外国に送金された利潤額は90億フランで、付加価値総額の約7%にすぎなかったという。また1960年からはじまった各種の国家企業、国家資本参加の企業の設立によって、外国資本の地位は相対的に下降しつつあるという。以上の点から、サミール・

アミンのコート・ジボワール経済の外国資本依存度が高まっていくという展望は、杞憂にすぎないというわけである。

第3には、コート・ジボワール経済の成長が、コーヒー、ココアなど特定少数の1次産品の輸出増加に依拠していることは、今後の成長の制約要因であるというサミール・アミンの指摘についてである。それが制約条件となることについて異論はなく、だからこそコート・ジボワール政府は、パーム油、パイナップル、バナナ、アラビア・ゴム、綿花などの栽培を拡大して、輸出品の多様化をはかることによって、この制約をとりのぞくための政策を実施しつつあるという。

第4は、工業建設の問題である。これまでのコート・ジボワールの工業建設が、軽工業中心であったというサミール・アミンの指摘は事実であるが、だからといってコート・ジボワール政府は重工業建設を軽視してきたわけではない。重工業の設置に伴う市場の問題について、サミール・アミンのいうように周辺国との国際協力によって「一つの決定機構と計画のもとに大きな地域」(p.272)をおくことは望ましいことにちがいないが、現実的な提案とはなりえない。コート・ジボワール政府は、もっと問題を現実的にとらえて先進工業国(紙パルプなど)や国内市場(石油精製・肥料など)に需要をみいだしうる重工業の設置を検討し、実施しつつあるという。

第5には、農業部門に発生しつつある剰余の使途についてである。その剰余が、住宅建設、タクシー、トラック運送などにかぎってわずかに投資されているにすぎないというのは事実であるが、コート・ジボワール農民の社会的文化的背景を考えれば、工業に直接投資することを期待することは無理であり、国家が貯蓄機構を整備してこれらの剰余資金を吸収して、工業投資に振りむけるという方法を政府は検討中であるという。

そして最後に、サミール・アミンの結論は「資本主義と社会主義というイデオロギー的な区別にもとづいている」が、コート・ジボワールは、経済開発という目的に対して、もっとも効率的な道を追求しているだけであって、社会主義や資本主義を撰択することを望んでいるのではない。国家の主導的な役割を認め、民間であろうと公共であろうと、社会主義型であろうと資本主義型であろうと、有効であるとするすべての力を動員し調和させることを考えているだけであると主張する。

(注1) *Développement et capitalisme en Côte d'Ivoire* (Abidjan, Carrefour, 1967) と題する小冊子に、本書の「結論」部分とあわせて掲載されている。

IV 結 語

本書に対して提示されたコート・ジボワール政府の反論は、著者の論点のすべてをつくしているわけではなく、また著者の事実誤認というかたちの反論もある。そして、のちに述べる一つの論点をのぞいては、両者の見解の差異は、けっきょく、局外者と当局者という立場の差異に帰着する。前者の指摘するさまざまな欠陥を後者は今後解決すべき課題であるとしてとらえ、前者の政策論的批判は、後者によって理想論としてしりぞけられ、将来の展望に関して前者は悲観し、後者は楽観するということになる。したがって、これは一つの論争とよぶに値するものではないかもしれない。

しかし、それにもかかわらず本書とあわせて、この「反論」を紹介したのは、コート・ジボワール政府の反論に一点だけ、本書の重大な欠陥をついた積極的な意義があるとおもわれるからである。

本書の著者は、「序文」においてコート・ジボワールの経済成長の要因を分析するにあたって、その成功はコート・ジボワール政府の親西欧的な政策志向に起因するというような主張を、同じように親西欧的な政策をとっているナイジェリアの例をあげて反駁している。しかし本書の分析を通じて得た著者の結論の性格をみると、全く逆の立場から、著者が「序文」で反駁した主張と同じ種類の誤ちを犯しているのではなからうか。

すなわち、サミール・アミンの主張は、コート・ジボワール政府は親西欧的な政策を志向していたから（著者の表現ではそれがときどき「資本主義」的志向とおきかえられる）、それゆえにコート・ジボワールの経済成長は、一定の限界をもち単なる「成長」にすぎず「発展」ではなかったということになる。そこには言外にコート・ジボワール政府は、「社会主義」的な政策志向をもてば「発展」することができるということが含まれている。ここにいたって、著者の主張は、開発の処方箋という反駁すべき俗論と同じ水準のものに墮してしまっている。俗論が、コート・ジボワールの経済成長の事実をもって、「自由主義」政策の効用を主張すれば、著者は暗に「社会主義」政策の効用を説く。そして、コート・ジボワール政府当局には「社会主義や資本主義を選択することを望んでいるのではない」といわしめる結果になっている。

コート・ジボワールの政策志向（対外政策における外国資本優遇、親西欧的政策）とコート・ジボワールの経済成長との関連についていいうることがあるとすれば、

それは次のような国際的文脈においてであろう。

外国資本の流入が、コート・ジボワールの経済成長に一定の役割を果たしたとして、その優遇政策は、たとえばフランス資本に関していえば、インドシナ、北アフリカにおける独立闘争、ギニア、マリ反仏的政策といったような国際的条件によってはじめて客観的に優遇としての意味をもちえたのであるということである。つぎに親西欧的政策がコート・ジボワールの経済成長に寄与したのは、そのことによって台湾、イスラエルの援助に代表されるような政治的援助をより多く獲得することができた点においてであり、これはコート・ジボワールの国家権力の、国際的な行動に一定の役割を認めうるような国際情勢が存在しているからにはほかならないということである。したがって、西アフリカにあってコート・ジボワールだけ高度成長が実現したという事実は、まさにそのような国際的連関の中においてとらえらるべき事実ではないだろうか。それをその国の対外政策のありかたとの関連という問題に限定してとらえようとすることに、サミール・アミンが反駁しようとした主張の虚偽性があつたのではないだろうか。

これに対して本書の著者は、やはりコート・ジボワールの現政府の対外的政策の特質とコート・ジボワールの経済構造とを直接にむすびつけて議論を展開しているきらいがある。一国の政府の国内政策における選択の幅はまずなによりもその国家権力のよってたつ社会的基盤によって規定されているはずで、そのことの分析をぬきにして、コート・ジボワールの対外政策の特質と、コート・ジボワールの経済成長の型・性格、あるいは経済政策とを直接に関連づけ、評価しようとする点において、本書の結論は説得力を欠く結果となっている。その意味で、コート・ジボワール政府当局の「社会主義や資本主義の選択を望んでいるのではない」という反論は、本書の欠陥をみごとについているといえよう。

もちろん、上記の欠陥はむしろ本書の結論部分に関するものであり、現代コート・ジボワール経済に関する最初の概説書との価値をそこなうものではない。

（調査研究部 原口武彦）